

福岡県漁業信用基金協会

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区舞鶴二丁目 4 番 19 号（福岡県水産会館 6 階）
- 2 設立年月日 昭和 29 年 2 月 24 日
- 3 代表者 理事長 半田 亮司
- 4 基本財産 1,435,852 千円
- 5 北九州市の出捐金 9,800 千円（出捐の割合 0.95%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	0 人	0 人	0 人	0 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職員	4 人	0 人	0 人	4 人

II 平成 26 年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

我が国及び本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業資源の減少、漁業生産量の減少、魚価の低迷等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が続いている。

その中で保証を促進するために、平成 21 年度から、保証料負担を軽減することを目的とした「漁業緊急保証対策事業」や、平成 23 年度から、保証人が不要、担保は漁業関係資産に限定とした「無保証人型漁業融資促進事業」が実施されたことに続き、平成 24 年 9 月から、「経営者以外の第三者の個人連帯保証の原則徴求禁止」の取扱いが導入された。さらに平成 26 年 2 月には、経営者保証に依存しない融資慣行をさらに促進することを目的とした「経営者保証に関するガイドライン」が制定された。

本県においては、平成 21 年度から実施された「漁業緊急保証対策事業」が好調であったため、平成 23 年度から保証残高も増加に転じ、さらに、「無保証人型漁業融資促進事業」の効果により、保証残高は増加傾向が続いている。本年度は、昨年度の消費税増税前の駆け込み需要等の影響等により近代化資金が減少したものの、保証残高はほぼ昨年度並となった。

(2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

① 会員数及び出資金について

会員数は、漁協の合併に伴い、前年度より 1 会員減少し 102 会員となっている。

出資金については、借入金の完済に伴う減資により、年度末の出資金残高は 250 千円減少して 1,030,800 千円となった。

② 保証業務について

本年度の保証引受は、「近代化資金」及び「その他一般資金」とも償還額以上の保証引受があつ

たものの、「近代化資金」が昨年度の消費税増税前の駆け込み需要の影響等により減少したことや、「金融公庫資金」は償還のみであることにより、全体の保証残高は前年比 3,953 千円減の 3,673,845 千円となった。資金別の内訳は近代化資金 2,504,115 千円、金融公庫資金 121,336 千円、その他一般資金 1,048,394 千円となっている。

③ 求償権について

求償債務者から 5,613 千円を回収するとともに、131,605 千円の償却を行った結果、本年度末の求償権残高は 1,066,545 千円となった。

④ 収支について

経常収益は有価証券利息が計画より若干減少したものの、保証料や受取助成金は計画より増加したため、当初計画を 1,039 千円上回った。また、経常費用は経費削減による事業管理費の減少やその他費用の減少等により当初計画を 4,521 千円下回った。

したがって、経常利益金は当初計画を 5,560 千円上回る 19,360 千円となった。

なお、若干の特別損失を計上したため、当期利益金は当初計画を 5,375 千円上回る 19,175 千円となった。

(3) 今後の事業方針

本県の水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くことが懸念される中、当協会は、平成 22 年 3 月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも経営の健全化に努めていくとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮していく。

なお、今後の主な事業方針は次のとおりである。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を強化し、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得て、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図り、経営の健全化に努める。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	224,804,273	I 流動負債	211,445,205
1.現金及び預金	204,474,303	1.短期借入金	
2.有価証券		2.1年以内返済予定長期借入金	195,700,000
3.未収保険金		3.受入預託金	
4.前払費用	4,436,323	4.前受収益	11,033,105
5.未収収益	11,151,608	5.未払費用	1,779,015
6.短期貸付金		6.賞与引当金	1,401,998
7.その他流動資産	4,742,039	7.その他流動負債	1,531,087
貸倒引当金			
II 固定資産	2,623,740,455	II 固定負債	1,137,277,108
1.有形固定資産	48,498,694	1.長期借入金	422,100,000
建物及び構築物	28,152,809	2.納付準備金	709,168,288
減価償却累計額	▲ 12,271,363	3.引当金	5,925,540
計	15,881,446	債務保証損失引当金	618,890
車両運搬具		退職給付引当金	5,306,650
減価償却累計額		4.特別準備金	83,280
計		5.その他固定負債	
工具器具備品	2,959,475	III 特別法上の準備金	14,254,347
減価償却累計額	▲ 2,678,796	保証責任準備金	14,254,347
計	280,679	IV 保証債務	3,673,845,723
土地	32,336,569		
建物仮勘定		負債合計	5,036,822,383
2.無形固定資産	174,000		
ソフトウェア		(純資産の部)	
電話加入権	174,000	1.出資金	1,030,800,000
その他無形固定資産		2.交付金	11,983,000
3.投資その他資産	2,575,067,761	3.繰入金	278,863,014
長期預金		4.準備金	70,116,416
投資有価証券	1,814,336,254	(繰越欠損金)	
外部出資金	42,091,818	5.繰越利益金	
差入保証金		(繰越欠損金)	
長期前払費用		6.当期利益金	19,175,638
長期貸付金		(又は当期損失金)	
求償権	1,066,545,991	7.その他有価証券評価差額金	74,630,000
求償権償却引当金	▲ 347,906,302		
計	718,639,689	純資産合計	1,485,568,068
その他資産		負債及び純資産合計	6,522,390,451
貸倒引当金			
III 保証債務見返	3,673,845,723		
資産合計	6,522,390,451		

2 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保険料	7,945,509	1. 保証料	22,997,747
2. 保険金等返還金		2. 違約金	
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)		3. 受取保険金	
4. 信用調査費		4. 受取奨励金	81,000
5. 事業推進費		5. 回収金払戻金	
6. 業務委託費			
7. 債権管理費	110,440		
(事業直接費小計)	8,055,949	(事業収入小計)	23,078,747
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支払利息	96,203	1. 受取利益	128,783
2. 有価証券売却損		2. 有価証券利息	34,641,864
		3. 有価証券売却益	
		4. 受取配当金	1,584,000
		5. その他の財務収益	
(財務費用小計)	96,203	(財務収益小計)	36,354,647
III 事業管理費			
1. 役員報酬	6,728,000		
2. 給与手当	18,148,363		
3. 法定福利費	4,108,859		
4. 厚生費	86,214		
5. 賞与引当金繰入	1,401,998		
6. 退職給付引当金繰入			
7. 旅費交通費	1,984,116		
8. 事務費	830,040		
9. 会議費	668,812		
10. 交際費	157,077		
11. 広報費			
12. 租税公課	3,060,506		
13. 施設費	2,080,379		
14. 減価償却費	884,341		
15. 雑費	1,493,797		
(事業管理費小計)	41,632,502		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	503,072	1. 利子補給金	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 42,372,356	2. 受取助成金	8,597,180
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	376,258	3. 雑収益	8,426
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	▲ 849,264		
5. 求償権償却費	41,062,602		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7. 支払助成金	174,000		
8. 雑費用			
(その他費用小計)	▲ 1,105,688	(その他収益小計)	8,605,606
(経常費用計)	48,678,966	(経常収益計)	68,039,000
経常利益金	19,360,034		

(特別損益の部)			(特別損益の部)		
V 特別損失			IV 特別利益		
1. 固定資産売却損			1. 固定資産売却益		
2. 固定資産除却損		1	2. 償却債権取立益		
3. 投資有価証券売却損			3. 投資有価証券売却益		
4. 有価証券評価損			4. その他特別利益		
5. その他特別損失		184,395			
(特別損失小計)		184,396	(特別利益小計)		
費用合計		48,863,362	収益合計		68,039,000
共通費用	保証平均残高割		共通収益配賦額		
配賦額	保証件数割				
当期利益金		19,175,638			
費用及び当期利益金合計		68,039,000	収益合計額		68,039,000

IV 平成27年度事業計画

1 事業方針

本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業資源の減少、漁業生産量の減少、魚価の低迷等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が懸念される中、当協会は、平成22年3月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも健全経営の堅持に努めるとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮していく。

なお、本年度の具体的な事業方針は次のとおりである。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を強化し、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得て、適切な代位弁済の実行及び求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図り、経営の健全化に努める。

V 平成27年度予算

1 予定損益計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保険料	9,100	1. 保証料	26,210
2. 保険金等返還金		2. 違約金	
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)		3. 受取保険金	
4. 信用調査費		4. 受取奨励金	80
5. 事業推進費		5. 回収金払戻金	
6. 業務委託費			
7. 債権管理費	200		
(事業直接費小計)		(事業収入小計)	
	9,300		26,290
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支払利息	100	1. 受取利息	120

2. 有価証券売却損		2. 有価証券利息	34,680
		3. 有価証券売却益	
		4. 受取配当金	1,580
		5. その他の財務収益	
(財務費用小計)	100	(財務収益小計)	36,380
Ⅲ 事業管理費			
1. 役員報酬	8,700		
2. 給与手当	18,300		
3. 法定福利費	4,200		
4. 厚生費	100		
5. 賞与引当金繰入	1,410		
6. 退職給付引当金繰入			
7. 旅費交通費	4,000		
8. 事務費	1,120		
9. 会議費	800		
10. 交際費	300		
11. 広報費			
12. 租税公課	3,500		
13. 施設費	2,880		
14. 減価償却費	900		
15. 雑費	2,000		
(事業管理費小計)	48,210		
Ⅳ その他費用		Ⅲ その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	1,300	1. 利子補給金	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 1,600	2. 受取助成金	10,750
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	190	3. 雑収益	
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	1,320		
5. 求償権償却費			
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7. 支払助成金	200		
8. 雑費用			
(その他費用小計)	1,410	(その他収益小計)	10,750
(経常費用計)	59,020	(経常収益計)	73,420
経常利益金	14,400		
(特別損益の部)		(特別損益の部)	
V 特別損失		Ⅳ 特別利益	
1. 固定資産売却損		1. 固定資産売却益	
2. 固定資産除却損		2. 償却債権取立益	
3. 投資有価証券売却損		3. 投資有価証券売却益	
4. 有価証券評価損		4. その他特別利益	
5. その他特別損失			
(特別損失小計)		(特別利益小計)	
費用合計	59,020	収益合計	73,420
共通費用	保証平均残高割	共通収益配賦額	
配賦額	保証件数割		
当期利益金	14,400		
費用及び当期利益金合計	73,420	収益合計額	73,420

VI 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	半田亮司	委嘱
理事	有江康章	福岡県農林水産部水産局長
〃	中田祐二	福岡市農林水産局水産部長
〃	中村貴富	福岡市漁業協同組合理事
〃	村上雄治	委嘱
〃	西村守	有明漁業協同組合代表理事組合長
〃	坂田栄次	三里漁業協同組合代表理事組合長
〃	永島孝人	宗像漁業協同組合理事
〃	藏重靖彦	大野島漁業協同組合代表理事組合長
〃	柴野充弘	北九州市漁業協同組合理事
監事	門田孝一	豊前海北部漁業協同組合代表理事組合長
〃	川寄潤一	福岡県農林水産部水産局漁業管理課長
〃	丸田陽一	糸島漁業協同組合理事